

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期浜頓別町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道枝幸郡浜頓別町

3 地域再生計画の区域

北海道枝幸郡浜頓別町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、戦後開拓入植等により人口の増加が見られ、昭和39年に8,767人とピークを迎えましたが、その後、人口の流出が始まり、現在に至るまで長期的に人口減少が続いており、令和6年7月末時点の人口は3,261人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には総人口が2,160人となる見込みである。

年齢3区分別の人口を見てみると、年少人口（0～14歳）は昭和30年の3,358人をピークに減少し、令和6年7月には261人となる一方、高齢人口（65歳以上）は昭和30年には338人から令和6年7月には、1,233人と増加の一途をたどっており少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も昭和40年の4,941人をピークに減少傾向にあり令和6年7月には1,767人となっている。

本町の昭和60年以降の自然動態をみると、出生数は昭和62年の80人をピークに減少し、令和5年には16人となっている。その一方で、死亡数については、年次により変動はあるが、高齢化に伴い年々増加し、令和5年は60人となっており、出生数から死亡数を差し引いた自然増減は▲44人（自然減）となっている。過去、本町においては出生数が死亡数を上回る自然増となっていたが、現在では自然減が続き、人口減少に繋がっている。なお、合計特殊出生率は、令和5年には0.98人と道平均値を下回っている。

社会動態をみると、平成2年には転入者数326人で転出者数338人とほぼ同数であった。しかし、本町の基幹産業である農業・水産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、平成29年には▲70人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生者の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

自然動態や社会動態が現状のまま推移した場合に、大幅な人口減少が続くことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、安心して子どもを産み育てられる子育て環境の整備を図り自然増につなげる。また、人口流出の抑制と新たな人口流入促進、観光産業を核とした交流人口の増加を図り、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- 基本目標1 浜頓別みらいプロジェクト
- 基本目標2 浜頓別しごとプロジェクト
- 基本目標3 浜頓別くらしプロジェクト
- 基本目標4 浜頓別魅力発信プロジェクト

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.60	1.21	基本目標1
イ	町内就業者数	1,850	1,850	基本目標2
ウ	年間転出者数	200	200	基本目標3
エ	交流人口（観光入込数）の増加	25万人	37万人	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期浜頓別町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 浜頓別みらいプロジェクト～かなえる～事業

イ 浜頓別しごとプロジェクト～かせぐ～事業

ウ 浜頓別くらしプロジェクト～ささえる～事業

エ 浜頓別魅力発信プロジェクト～にぎわう～事業

② 事業の内容

ア 若い世代が、浜頓別町で安心して結婚・出産・子育てをしやすい地域社会をつくとともに、確かな学力と豊かな郷土愛を育む育成が可能になる環境を目指す。

イ 当町の発展を支える基幹産業である農林水産業をはじめ、町内で働くことのできる環境を整備し、地域の活力を支える生産人口を増やすことを目指す。

ウ 少子高齢化社会において、安心して生き生きとした暮らしを営むことができる環境を目指すとともに、近年関心が高まっている災害への対策など、安心して暮らせる環境を目指す。

エ 観光資源の活用や満足度の向上、都市・他地域とのつながり構築などにより、観光客満足度向上と、関係人口の創出を目指し、地域が一体となった魅力発信で交流人口を増やし、浜頓別町ファンの拡大を目指す。

※なお、詳細は第3期浜頓別町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,600,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに浜頓別町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで